

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	4年度予算額	5年度予算案	増▲減額	反映額
防衛省	(36) 情報システムの経費	本省	-	116,107	145,789	29,682	-

事案の概要 防衛省の情報システムは、人事や会計を始めとした一般的な事務に用いる「業務系システム」(66システム)と部隊間の情報共有や指揮と
いった業務に用いる「指揮系システム」(86システム)の計152システムが運用されている。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性	反映の内容等
<p>1. 開発工程</p> <p>○ システムの新規導入や換装に際しては、有識者の知見を活用し、特に機能等を固める開発上流の工程で費用対効果の視点を含め検討する必要がある。よって、<u>デジタル統括アドバイザー等の第三者が必ずソフトウェアの機能面やハードウェアのスペックなどの検討に参画すべき</u>。その際には、形式的な参画にならない体制とするため、<u>参画が必要な工程を洗い出し、ルールの整備及び周知徹底を行うべき</u>。</p> <p>2. ベンダーロックイン</p> <p>○ 価格競争・機能競争の観点から、複数者応札を推進するため、<u>まず何が入札障壁となっているのかを把握すべき</u>。 ○ その上で、<u>実効性のある対策を講じるため、デジタル統括アドバイザー等の第三者による開発上流への参画で得られた知見や経験を活用し、システム機能の精査や仕様書の見直しなどを行い、事業者間の競争が働くような環境整備を行うべき</u>。 ○ また、過去の調達実績のデータを蓄積の上活用し、調査研究・開発・運用それぞれの価格妥当性などを検証できるようにすべき。</p> <p>3. BPRの実施</p> <p>○ システムの検討過程では業務フローの分解などを通じ、業務そのものを見直す契機となるため、<u>システムの新規導入や換装のタイミングでBPRを実施すべき</u>。また、防衛省内部でBPRの好事例の横展開などを通じ、周知徹底を図り、<u>BPRの実施を一層推進すべき</u>。 (参考) BPR: Business Process Re-engineeringの略であり、業務フローの見直しなど業務改革を指すもの</p>	<p>1. 開発工程</p> <p>○ 令和5年度に換装を予定しているシステムのうち、令和4年度中に調査研究や基本設計に着手するシステムについて、<u>デジタル統括アドバイザー等の第三者が開発上流工程における検討から参画し、システムの開発規模、ソフトウェア機能の必要性、ハードウェアスペック等の検討において、費用対効果の観点から精査を徹底し、コスト縮減を図った</u>。 ○ 令和5年度以降も、第三者が開発上流工程における検討から参画するため、<u>これを防衛省のガイドラインである「情報システムの整備に関する手引」に盛り込み、ルール化していく</u>。 ○ <u>部内教育等を通じ、省内全体のシステム監理を担う部署の能力強化を含む体制強化及び各機関のプロジェクト監理機能の強化を図り、上流工程からのコスト縮減に取り組む</u>。</p> <p>2. ベンダーロックイン</p> <p>○ 関係各署と連携し、参入障壁の原因把握を行う。 ○ <u>適正な調達スケジュールの確保や参入希望事業者への十分な情報開示期間を設けることで、複数者の応札を推進するとともに、第三者が上流工程における検討から参画し、ハードウェア・ソフトウェアの選定の公平性を確認する等、ベンダーロックインを防止する取組を推進していく</u>。 ○ 過去の予算額及び調達実績のデータを蓄積し、<u>関係者間で共有できるフォーマット及び態勢を整備する</u>。</p> <p>3. BPRの実施</p> <p>○ システムの導入や換装時において、一部のシステムについて、<u>業務の在り方や業務フローの見直しにより、帳票類の削減や作業の効率化など、コストの縮減を図った</u>。 ○ 今後も、省内のみならず他省庁や他国におけるBPRの成功事例を収集し、省内に周知するなど、BPRの推進を図る。</p>